

平成27年度 長浜市財政概況

滋賀県長浜市

計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがあります

各会計決算の状況

(単位:百万円)

| 会計名 | 歳入総額 A | 歳出総額 B | 形式収支額 C=A-B | 翌年度へ繰り越すべき財源 D | | | | 実質収支額 E=C-D |
|------|---------------|-----------|----------------|----------------|----------|----------|-----|----------------|
| | | | | 継続費通次繰越額 | 繰越明許費繰越額 | 事故繰越し繰越額 | 計 | |
| 一般会計 | 55,698 | 53,265 | 2,433 | 0 | 816 | 0 | 816 | 1,617 |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | 14,490 | 14,400 | 90 | 0 | 0 | 0 | 90 |
| | 診療所特別会計 | 305 | 289 | 16 | 0 | 0 | 0 | 16 |
| | 後期高齢者医療保険特別会計 | 1,211 | 1,209 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 介護保険特別会計 | 10,586 | 10,451 | 135 | 0 | 0 | 0 | 135 |
| | 休日急患診療所特別会計 | 41 | 37 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 公共下水道事業特別会計 | 5,750 | 5,637 | 112 | 0 | 2 | 0 | 110 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 1,397 | 1,397 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 簡易水道事業特別会計 | 929 | 906 | 23 | 0 | 0 | 0 | 23 |
| 合計 | 90,406 | 87,591 | 2,814 | 0 | 818 | 0 | 818 | 1,997 |

| 会計名 | 収益的收入 | 収益的支出 | 差引 | 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) | 資本的收入 | 資本的支出 | 差引 | 累積資金残高 (△資金不足) | |
|------|------------|--------|--------|-----------------------|---------|-------|---------|-------------------|-------|
| 企業会計 | 病院事業会計 | 15,256 | 16,269 | △ 1,014 | △ 3,974 | 3,109 | 4,270 | △ 1,162 | 8,021 |
| | 老人保健施設事業会計 | 441 | 425 | 16 | 105 | 0 | 16 | △ 16 | 261 |
| 合計 | 15,697 | 16,694 | △ 997 | △ 3,869 | 3,109 | 4,286 | △ 1,177 | 8,282 | |

普通会計決算の概要

■ 決算規模は縮小

歳入は557億33百万円(△5.1%)、歳出は532億97百万円(△6.4%)となり、2年連続で前年度を下回りました。

◎決算規模縮小の主な要因

- ①新庁舎整備事業、たかつき認定こども園整備事業、きのもと認定こども園整備事業等の大型建設事業の終了により、投資的経費が29億57百万円減少しました。
- ②継続的な繰上償還の実施(H24 33億63百万円、H25 27億16百万円、H26 18億25百万円、H27 4億7百万円)により、公債費が21億30百万円減少しました。

■ 市税総額は減少

個人市民税は16百万円増加(+0.3%)したものの、法人市民税が81百万円減少(△5.6%)、固定資産税が2億8百万円減少(△2.5%)と落ち込んだため、市税全体として△2億91百万円の減少(△1.7%)となりました。

■ 一般財源も減少

消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収が平年度化し、8億91百万円増加(+70.5%)したものの、市税が2億91百万円、臨時財政対策債が6億29百万円減少し、これに加えて合併算定替の段階的縮減がはじまったことなどから普通交付税は5億76百万円減り、一般財源総額は5億96百万円減少しました。

■ 将来にわたる財政負担の減

地方債残高、債務負担行為額の減、基金残高の増により、将来にわたる財政負担は56億12百万円改善されました。

地方債残高 : △ 6億81百万円(505億72百万円→498億90百万円)

債務負担行為額: △11億78百万円(35億90百万円→ 24億12百万円)

基金残高 : +37億53百万円(318億10百万円→355億63百万円)

■ 財政指標

経常収支比率は、市税や地方交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源が減少したことから、0.7が¹悪化し84.1%となりました。

普通会計決算の状況（決算規模の状況）

歳入は557億33百万円（△5.1%）、歳出は532億97百万円（△6.4%）となり、2年連続で決算規模が減少

・決算規模が減少した主な要因は以下のとおりです。

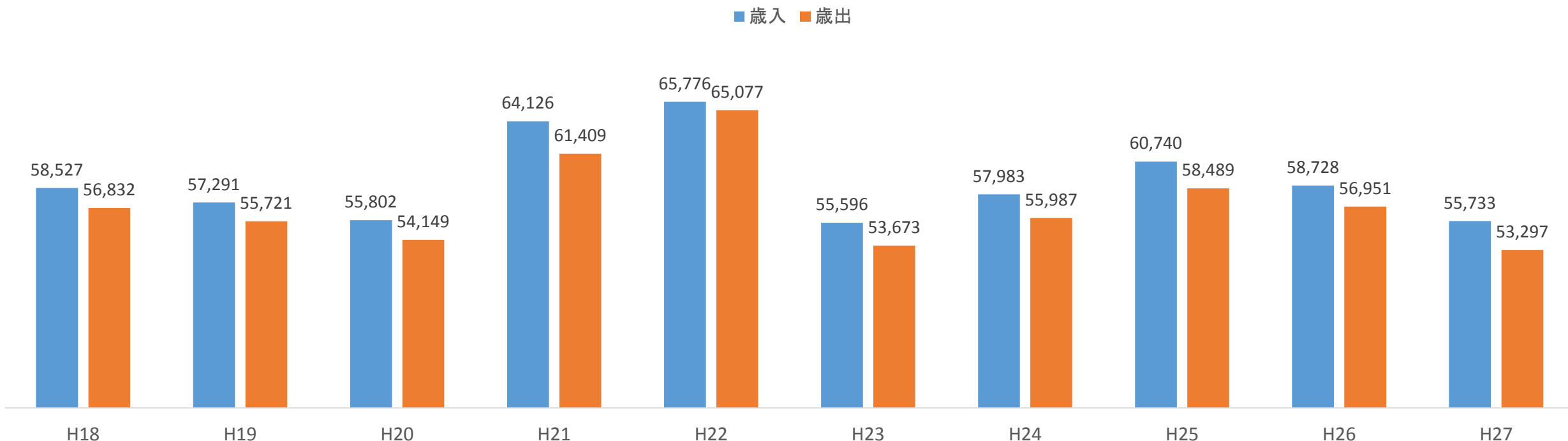
①新庁舎整備事業、認定こども園整備事業等の大型建設事業の終了により、投資的経費が29億57百万円減少

②計画的な繰上償還の実施により、公債費が21億30百万円減少（うち元金償還額は6億40百万円減少）

・地方交付税の合併算定替の縮減が始まり、基幹的な一般財源の減少が続くことから、財政計画に基づき、限られた財源の効率的な運用を図り、健全な財政運営を行う必要があります。

決算規模の推移

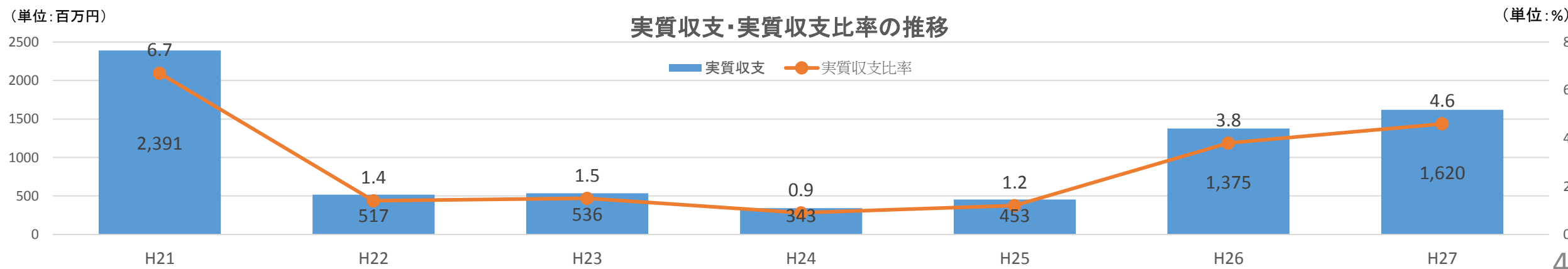
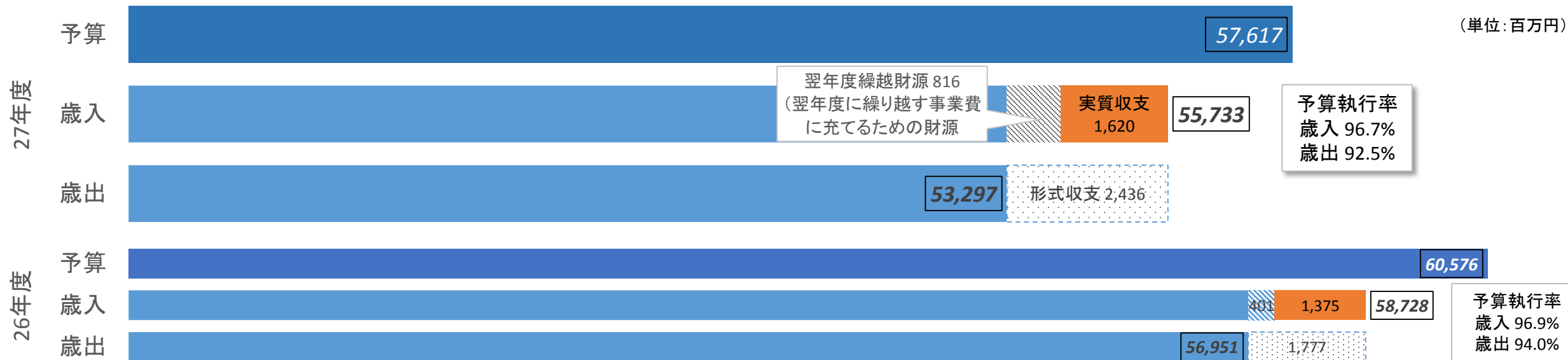
（単位：百万円）



普通会計決算の状況(予算執行・収支の状況)

実質収支額は16億20百万円となり、2億45百万円の増加(+17.8%)

・実質収支額の増加については、歳出需要の減少により、雪寒対策費1億90百万円、自立支援給付費1億5百万円、介護保険特別会計繰出金97百万円、生活保護費69百万円等の予算が未執行となったことが大きな要因となりました。



普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

歳入決算額は557億33百万円で、前年度比29億95百万円減(△5.1%)

・市税は前年度比2億91百万円減

給与所得の増加により個人住民税は増加したものの、税率改正や主要法人の減益減収により法人市民税が減少し、評価替えにより固定資産税が減少したため、市税全体で△1.7%となりました。

・地方消費税交付金は前年度比8億91百万円増

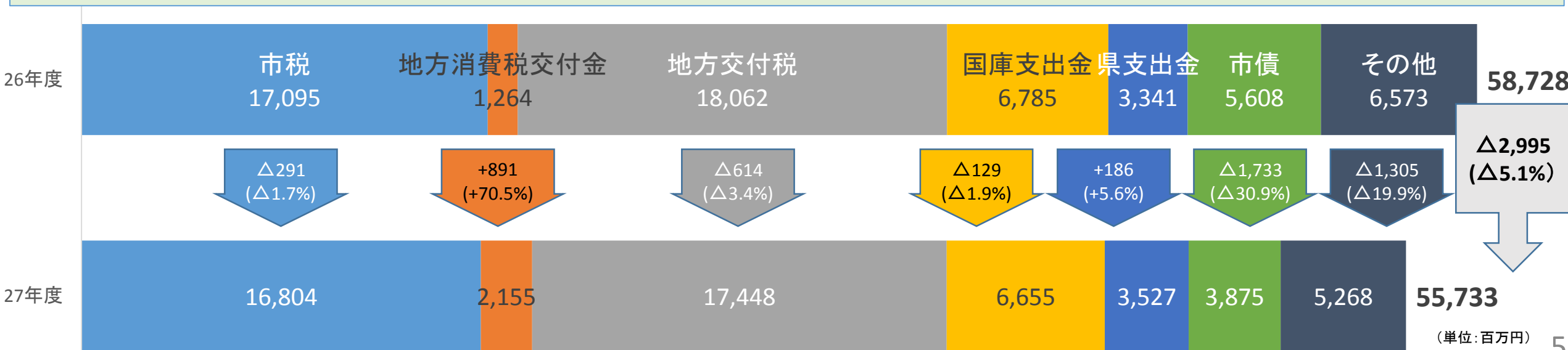
地方消費税の税率引上げ分の影響が平年度化したことに伴い、前年度から+70.5%となりました。

・地方交付税は前年度比6億14百万円減

普通交付税は合併算定替の縮減により3億2百万円減少したこと等により5億76百万円減少し、地方交付税全体で△3.4%となりました。

・市債は前年度比17億33百万円減

認定こども園整備事業等の建設事業債や臨時財政対策債の減少により、△30.9%となりました。



普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

自主財源比率は38.1%で前年度と同規模を確保

・自主財源比率は38.1%となり、前年比△0.9ポイントとなりました。比率が悪化した原因は、繰入金が593百万円減少したこと、及び前年度繰越金が475百万円減少したことによるもので、市税収入については、比率を1.1ポイント改善させています。

・地方交付税が歳入の31.3%を占めており、構成割合では最大になっています。普通交付税の合併算定替えの縮減が進んでいくことから、交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。

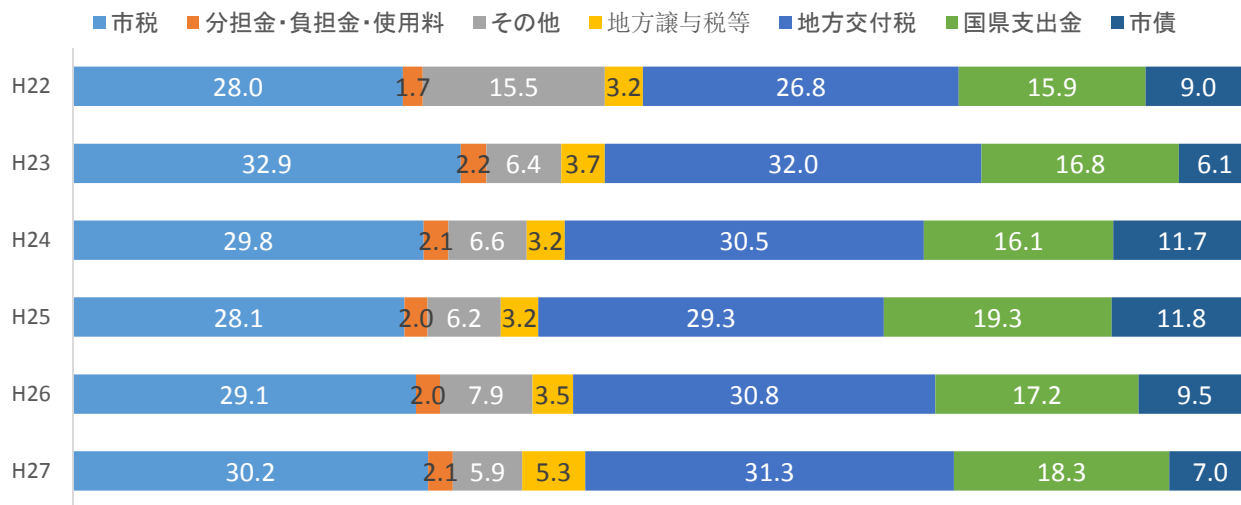
主要一般財源は全体で前年度から14億96百万円の減少

・市税は2億91百万円の減、普通交付税は5億76百万円の減、臨時財政対策債は6億29百万円の減と全ての要素で減少となり、全体で△4.2%となりました。

・普通交付税については、合併算定替えの縮減が始まり、今後減少していくことから、来年度以降の主要一般財源は減少していく傾向にあります。

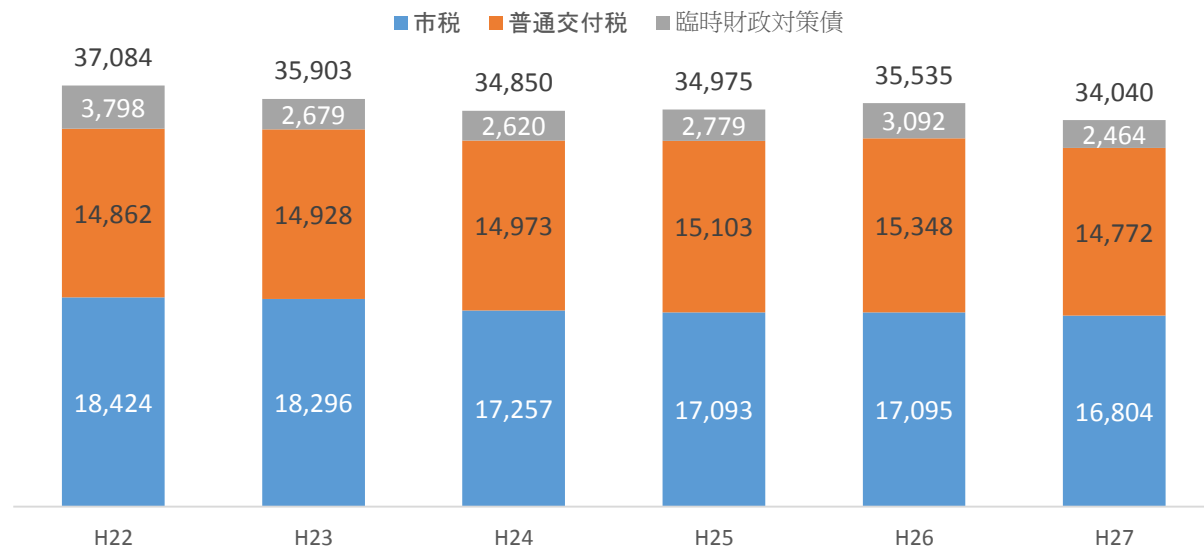
歳入構成割合

(単位:%)



主要一般財源の推移

(単位:百万円)



普通会計決算の状況(市税・普通交付税の概要)

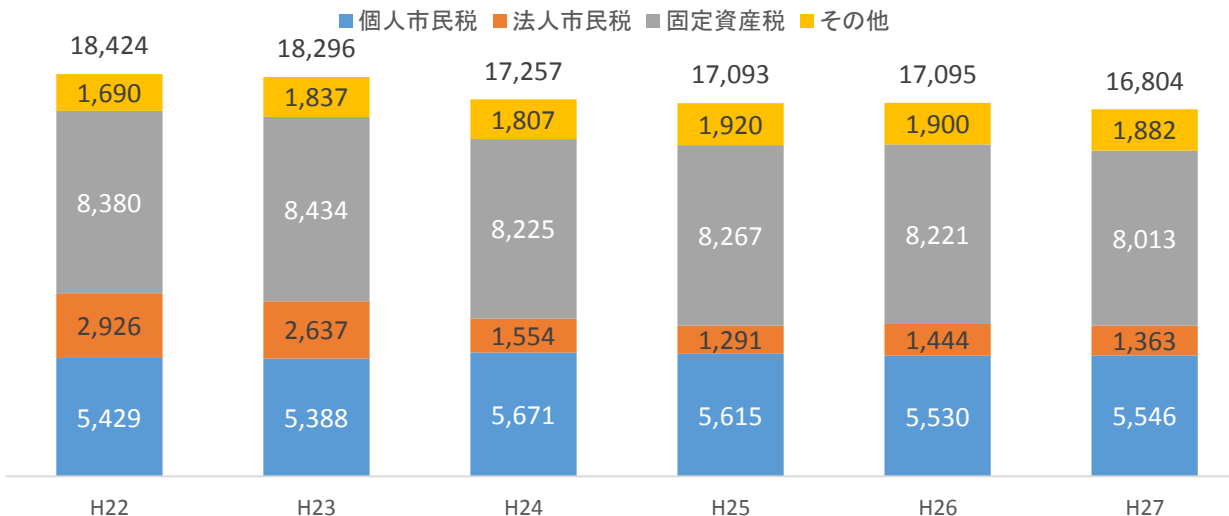
市税は全体で前年度から2億91百万円の減少

- ・給与所得の増加により個人住民税が16百万円の増(+0.3%)となったものの、法人市民税については、法人税割税率の改正や主要法人の減益減収等により、81百万円の減(△5.6%)となりました。
- ・固定資産税は、評価替による減少と償却資産の減少により208百万円の減(△2.5%)となりました。

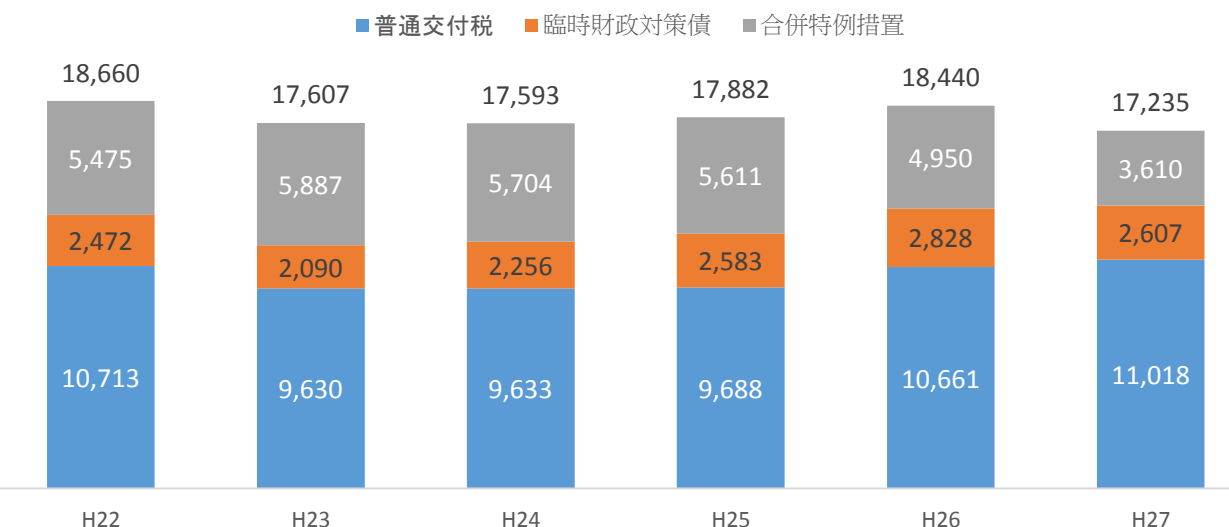
普通交付税・臨財債は合併算定替の縮減等により大幅減

- ・普通交付税は、基準財政収入額が地方消費税交付金や市民税(法人税割)の増により増加したことや、基準財政需要額が地域振興費の合併補正措置期間終了等により減少したことにより147億72百万円となり、5億76百万円の減(△3.8%)となりました。
- ・臨時財政対策債は24億64百万円となり、6億29百万円の減(△20.3%)となりました。
- ・合併算定替は、今年度から縮減が開始したため大きく減少し、全体で13億41百万円の減(△27.1%)となりました。

市税の推移



普通交付税・臨時財政対策債の推移



普通会計決算の状況(目的別決算の概要)

歳出決算額は532億97百万円で、前年度比36億55百万円減(△6.4%)

・**民生費は前年度比60百万円増**

児童福祉施設整備支援事業や生活保護費給付事業、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業が減少したものの、しょうがい者自立支援給付事業や国民健康保険特別会計への繰出金は増加したため、前年度から+0.3%となりました。

・**総務費は前年度比372百万円増**

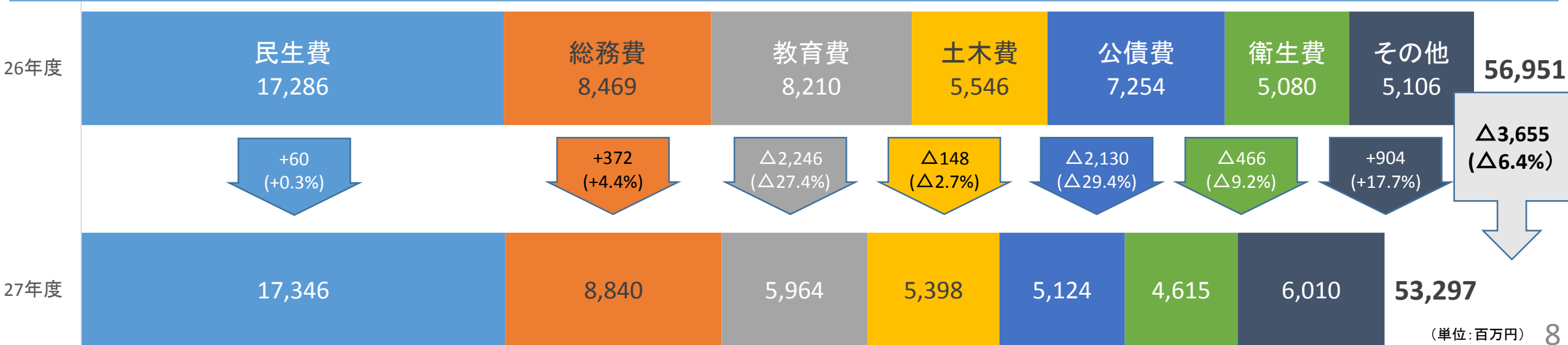
庁舎整備費や職員給与費が減少したものの、将来の財政需要に備えるため、公共施設等整備基金、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金、公共施設等保全整備基金等の積立金が増加したため、前年度から+4.4%となりました。

・**教育費は前年度比22億46百万円減**

文化施設整備事業が増加したものの、認定子ども園整備事業の終了や教育施設整備基金積立金の減少により、△27.4%と大幅に減少しました。

・**公債費は前年度比21億30百万円減**

計画的な繰上償還により市債元金償還金が6億40百万円減少したことに加え、繰上償還金が減少したため、△29.4%となりました。



普通会計決算の状況(性質別決算の概要)

・人件費は前年度比3億88百万円減

退職者数の減少により退職手当が減額となったことや、職員の平均給与額の減少により給料が減少となったことにより、全体で△4.9%となりました。

・扶助費は前年度比97百万円減

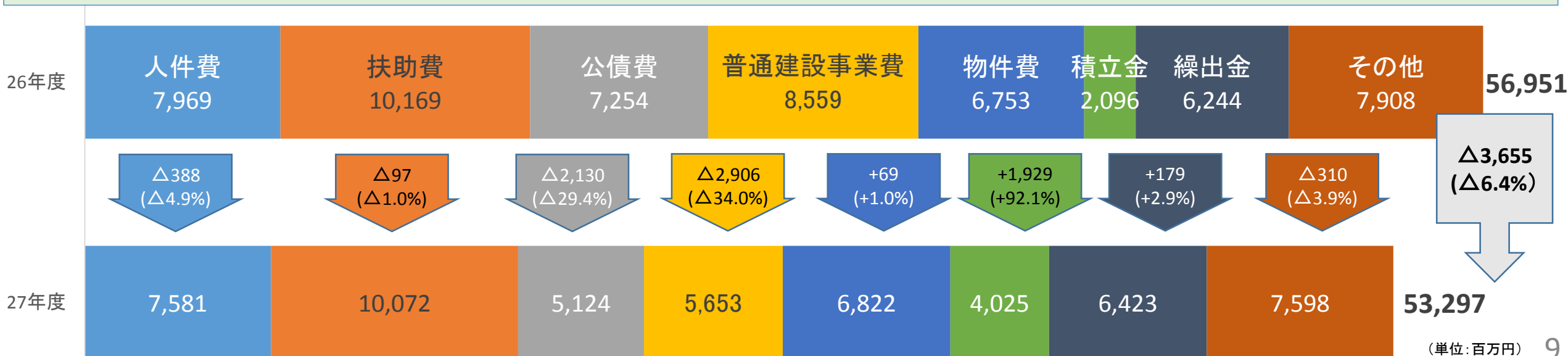
保育所運営支援事業やしょうがい者自立支援給付事業が増加したものの、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の減少等により、前年度から△1.0%となりました。

・普通建設事業費は前年度比29億6百万円減

長浜駅周辺整備事業や防災行政無線整備事業が増加したものの、新庁舎整備事業、認定子ども園整備事業等の大型建設事業の終了により大幅に減少により、△34.0%となりました。

・積立金は前年度比19億29百万円増

将来の財政需要が明確である公共施設等整備基金、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金、公共施設等保全整備基金、山間へき地医療体制整備基金等の特定目的基金を積み立てたことにより、+92.1%となりました。



普通会計決算の状況(義務的経費・投資的経費)

義務的経費・投資的経費ともに減少

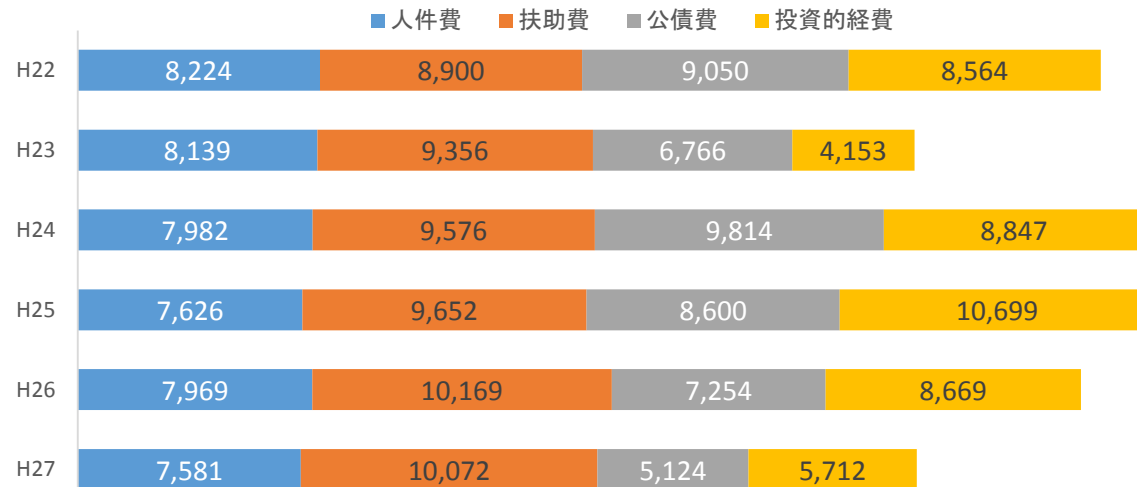
- ・人件費は、平成26年度は退職者が多く増加しましたが、平成21年度以降減少傾向にあります。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金等の減少により平成27年度は減少しましたが100億円を超えており、今後も増加傾向にあります。
- ・公債費は、計画的な繰上償還により3年連続減少しています。
- ・投資的経費は、庁舎や認定子ども園等の大型建設事業の完了により、前年度から29億6百万円減少しています。

投資的経費の減少により市債発行額は減少 市債残高は計画的な繰上償還の実施により減少

- ・投資的経費は平成7年度をピークに減少していましたが、合併によるまちづくりの本格化により近年事業費が増加しており、特に平成25年度は新庁舎、保健福祉複合施設、神照運動公園等の整備や小・中学校エアコン整備によりピークを迎えましたが、その後2年連続で減少しています。
- ・市債の発行は、投資的経費が増加した場合も必要最小限に抑えプライマリーバランスを黒字化させていることから、地方債残高は平成18年度をピークに着実に減少をしています。

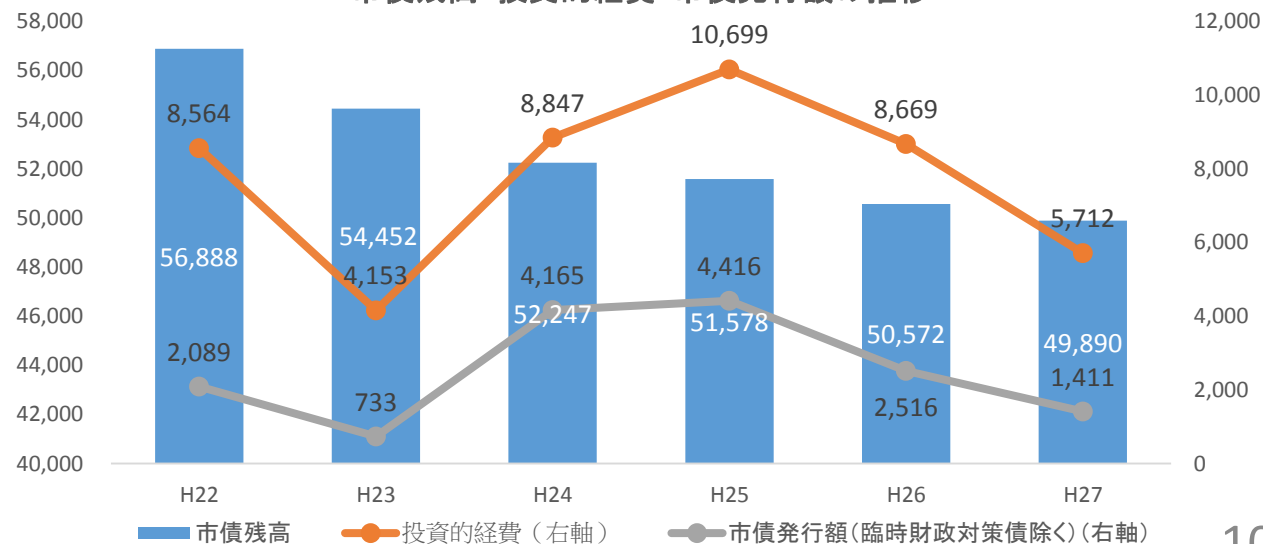
義務的経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)



市債残高・投資的経費・市債発行額の推移

(単位:百万円)



地方債の状況

普通会計の市債残高は500億円を下回る

・普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークに減少傾向にあり、平成24年度からの計画的な繰上償還により市債残高は498億90百万円と6億81百万円減少(△1.3%)しています。

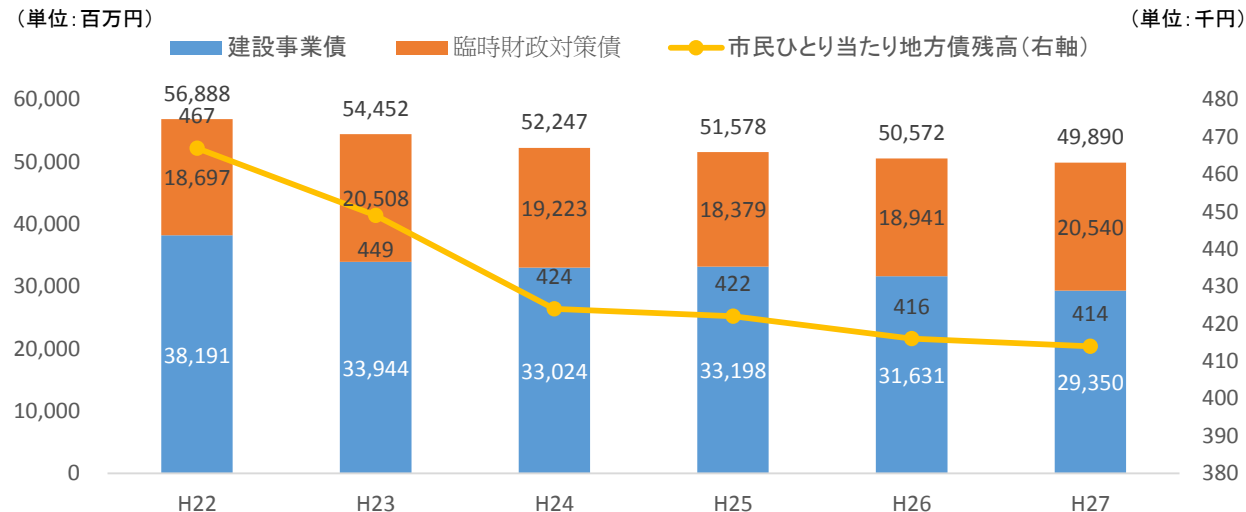
・財政計画による財政健全化指標は、市民ひとり当たり市債残高を県内都市平均374千円以下に縮減することにより、改善・維持することとしています。普通会計ベースで400千円を超えており、引き続き計画的な繰上償還を行うなど、債務の解消を進める必要があります。

全会計の市債残高は25億55百万円の減少

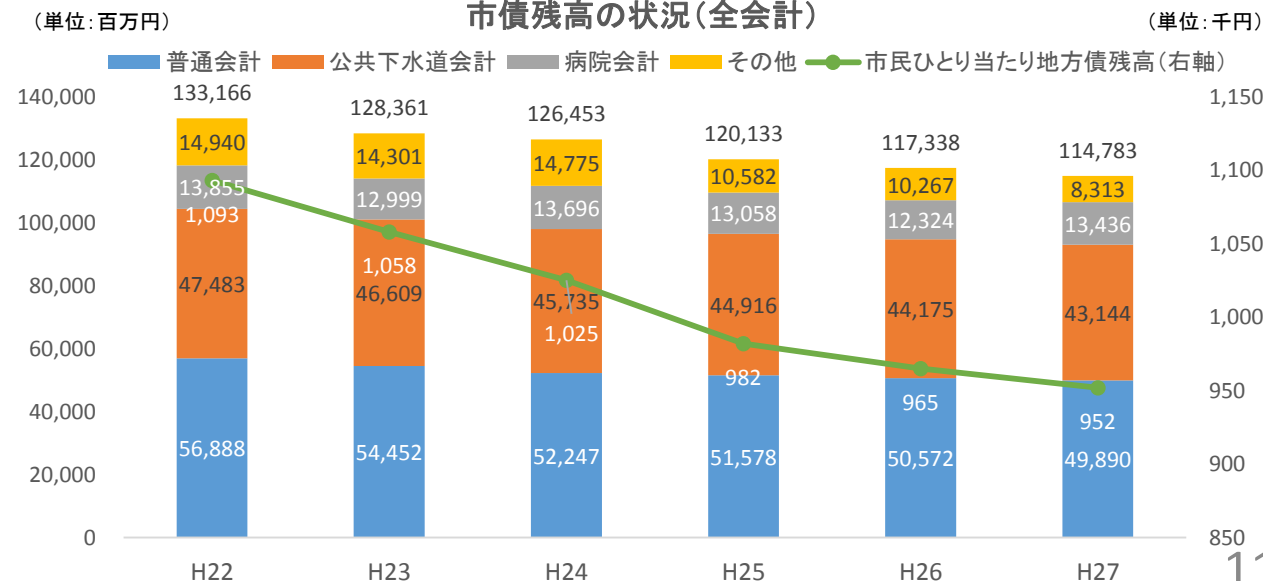
・病院事業の市債残高は、診療支援棟の建設等により、11億12百万円増加(+9.0%)したものの、普通会計の減少に加え、木之本・高月水道事業は長浜水道企業団へ移管され21億16百万円減少(皆減)、公共下水道事業は10億31百万円減少(△2.3%)等により、全会計で25億55百万円(△2.2%)の減となりました。

・市民ひとり当たり市債残高は、952千円となっており減少傾向にあります。

市債残高の状況(普通会計)



市債残高の状況(全会計)



基金の状況

将来の財政需要に備えるため特目基金を積み立て

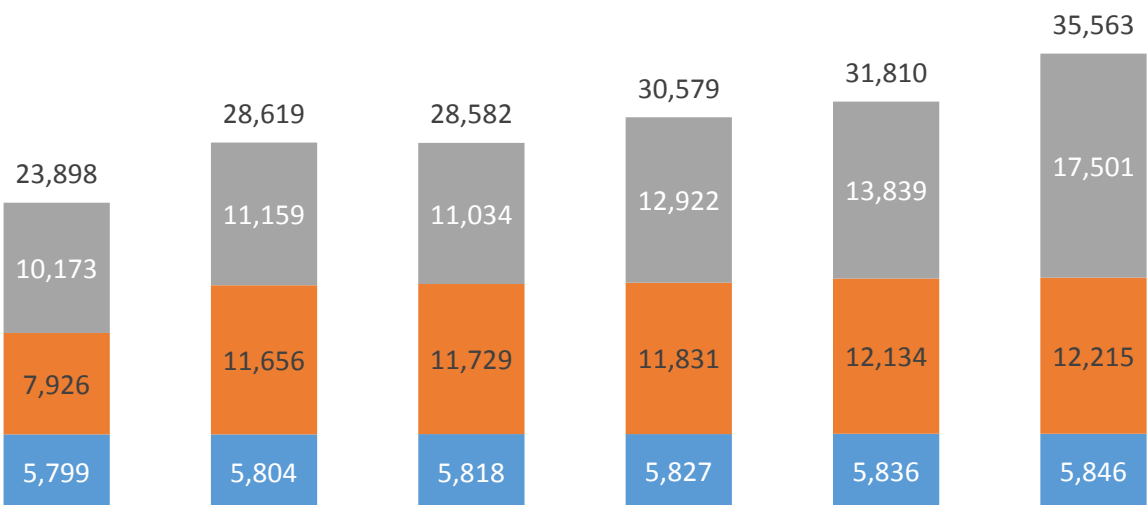
・平成27年度については、特定目的基金を36億62百万円積み立てており、特に将来の財政需要が明確である公共施設等整備基金に13億75百万円、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金に11億67百万円、公共施設等保全整備基金に8億40百万円、山間へき地医療体制整備基金に2億84百万円を積み立てました。

・大変厳しい財政運営が見込まれる時期に備えて予め基金を積み立て、それを後年度に取り崩すことにより、交付税縮減の影響を緩和し、緩やかに歳出を削減していきます。

基金残高の推移(普通会計)

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 特定目的基金

(単位:百万円)



(単位:百万円)

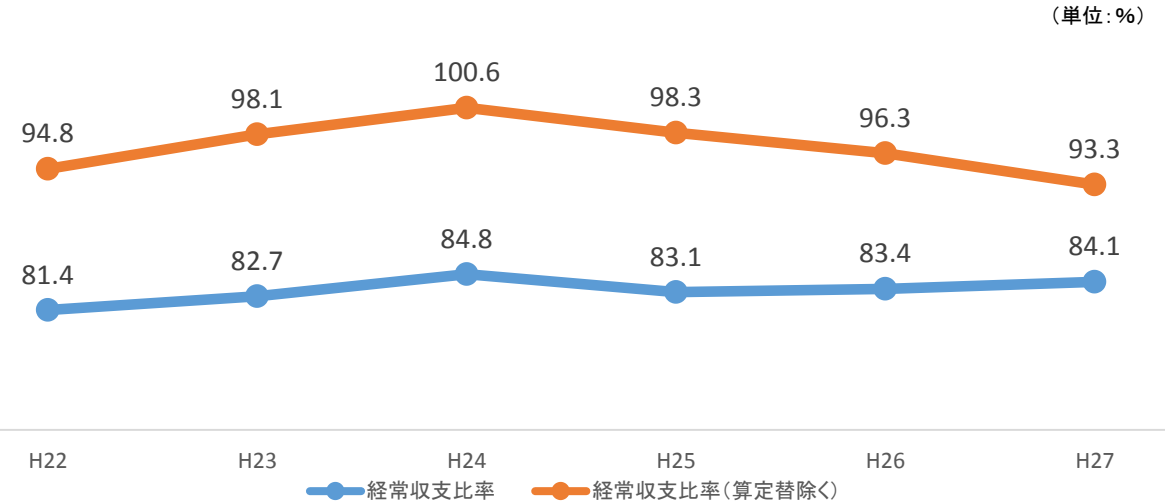
| 基金名 | 26年度末現在高 | 27年度積立額 | 27年度取崩額 | 27年度末現在高 |
|----------------------|----------|---------|---------|----------|
| 財政調整基金 | 5,836 | 10 | 0 | 5,846 |
| 減債基金 | 12,134 | 81 | 0 | 12,215 |
| 職員退職手当基金 | 1,537 | 139 | 0 | 1,676 |
| ふるさと振興基金 | 366 | 13 | 18 | 361 |
| 地域福祉基金 | 1,191 | 101 | 2 | 1,289 |
| 文化芸術振興基金 | 117 | 1 | 2 | 116 |
| 教育施設整備基金 | 2,083 | 3 | 0 | 2,086 |
| 庁舎建設整備基金 | 1,431 | 4 | 0 | 1,435 |
| 協働でつくる長浜まちづくり基金 | 4,074 | 0 | 0 | 4,074 |
| 特別養護老人ホーム等管理運営基金 | 150 | 0 | 150 | 0 |
| 丹生ダム対策基金 | 55 | 6 | 0 | 61 |
| 電源立地地域対策交付金等事業基金 | 35 | 0 | 1 | 34 |
| 中心市街地活性化基金 | 1,308 | 1 | 0 | 1,310 |
| 地球温暖化防止対策推進基金 | 167 | 0 | 32 | 135 |
| 山間へき地医療体制強化基金 | 257 | 284 | 21 | 519 |
| 過疎地域自立促進特別事業基金 | 84 | 0 | 5 | 80 |
| 江のふるさと振興基金 | 48 | 0 | 18 | 30 |
| 支所庁舎等再編整備基金 | 300 | 0 | 300 | 0 |
| 公共施設等保全整備基金 | 189 | 1,140 | 0 | 1,329 |
| 地域の元気づくり基金 | 445 | 0 | 23 | 422 |
| まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金 | 0 | 1,167 | 0 | 1,167 |
| 公共施設等整備基金 | 0 | 1,375 | 0 | 1,375 |
| 一般会計合計 | 31,810 | 4,325 | 573 | 35,563 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 293 | 150 | 140 | 304 |
| 診療所管理運営基金 | 99 | 0 | 86 | 13 |
| 介護保険財政調整基金 | 27 | 51 | 2 | 76 |
| 公共下水道事業減債基金 | 364 | 287 | 83 | 568 |
| 農業集落排水処理施設管理基金 | 23 | 0 | 0 | 23 |
| 簡易水道施設管理基金 | 84 | 0 | 0 | 84 |
| 土地開発基金(現金) | 749 | 103 | 94 | 758 |
| 土地開発基金(土地) | 347 | 83 | 85 | 344 |
| 公共建築物長浜市産材調達管理基金(現金) | 35 | 0 | 20 | 15 |
| 公共建築物長浜市産材調達管理基金(原木) | 0 | 20 | 0 | 20 |
| 全会計合計 | 33,832 | 5,019 | 1,083 | 37,769 |

財政指標の状況

経常収支比率は84.1%で、0.7ポイント悪化

- ・公共下水道特別会計繰出金、保育所関係経費、救急医療体制支援等は充当される一般財源額が増加したものの、公債費が大きく減少したため、比率の分子となる経常経費充当一般財源額は、2億20百万円減少しました。
- ・経常一般財源額は、地方税、普通交付税は減少したものの、地方消費税交付金が大きく増加し、76百万円増加しました。一方、臨時財政対策債は、6億29百万円減少したため、比率の分母(経常一般財源額+臨時財政対策債)は、5億52百万円減少し、経常収支比率の悪化の要因となっています。
- ・経常収支比率から、普通交付税の合併算定替の影響額を除いた場合、比率は93.3%となりました。合併算定替の縮減により、財政の硬直化が一層進むことが見込まれます。

経常収支比率の推移



健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

- ・市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」、及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持できました。

○健全化判断比率とは:「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資金不足比率:公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 増減(ポイント) |
|----------|--------|--------|----------|
| 実質赤字比率 | - | - | - |
| 連結実質赤字比率 | - | - | - |
| 実質公債費比率 | 10.0% | 8.5% | △1.5 |
| 将来負担比率 | - | - | - |

| 会計名 | 資金不足比率 |
|--------------|--------|
| 病院事業会計 | - |
| 老人保健施設事業会計 | - |
| 公共下水道事業特別会計 | - |
| 農業集落排水事業特別会計 | - |
| 簡易水道事業特別会計 | - |